



東南アジア一つの選挙 国を揺るがす格差拡大

しらいし たかし
白石 隆

(熊本県立大理事長)

この3月、タイで総選挙（下院・定数500）が実施された。2014年のクーデター以来はじめてである。また、4月にはインドネシアで5年に1回の大統領選挙、国会議員選挙などがあった。結果の正式発表はまだである。しかし、およその結果はわかっている。

エリート層優位維持を狙うタイ

タイの総選挙では、プラユット暫定首相を支持する「国民国家の力党」が116、「タイの誇り党」が52、アピシット元首相の率いる民主党が52、タクシン派の「タイ貢献党」

が137、40歳の若手政治家が率いる「新未来党」が80、その他63、となりそうである。選挙制度は小選挙区比例代表併用制であるが、比例区の議席配分方法は特定政党が議席多数派を占めることのないよう、工夫されている。

現行憲法では首相指名は両院合同会議で行われることになっている。上院議員（定数250）は14年に国権を掌握した国家平和秩序評議会（NCPO）の助言に基づき国王が任命するとされ、NCPOの指名と考えてよい。プラユット氏からみれば、首相指名に要する376人のうち上院250人はすでに確保しており、下院で126人の支持が



タイで戴冠式が69年ぶりに行われ、ワチラロンコン国王が王宮のバルコニーから市民らに姿を見せた。王室の権威と国民の権利とのバランスも今後の政治課題になる
＝バンコクで6日、AP

あればよい。国王が首相交代を望まない限り、政権維持はほぼ確実である。

しかし、円滑な議会運営のためには下院で多数派を必要とする。下院では「国民国家の力党」と民主党、「タイの誇り党」を合わせても220議席、多数派形成には、その他の小党の持つ63議席を少しでも多く集めなければならぬ。これは別言すれば、民主党、「タイの誇り党」はもちろん、それ以外の党も政権人事、政策にかなりの拒否権を持つということである。

今回の選挙では、東北タイ、北タイでタクシン派の「タイ貢献党」が多数派を制し、バンコクとその周辺でも貢献党、これと連携する「新未来党」が票を伸ばした。バンコク都市圏の1人当たり所得は北タイの6倍、東北タイの9倍に達する。バンコク都市圏内の格差もきわめて大きい。その一方、政府の予算配分はバンコク都市圏に偏っている。この是正がタイ政治の大きな課題である。しかし、与党連合参加の政党が、小党も含め、事実上の拒否権を持つ中、政権がどれほどこの課題に取り組めるか、その意思がどれほどあるか、大いに疑問である。

インドネシアは多数派至上主義

では、インドネシアはどうか。大統領選挙（大統領・副大統領候補の組み合わせ）は、4月28日現在、現職のジョ



白石 隆（しらいし・たかし）

1950年生まれ。東京大卒。米コーネル大で博士号取得。コーネル大教授、京都大教授、政策研究大学院大学長などを経て、昨年4月から熊本県立大理事長。専門は国際関係論。著書に「インドネシア 国家と政治」「海の帝国」など。文化功労者。アジア・太平洋賞選考委員。

コ・ウイドド（大統領）、マアルフ・アミン（イスラム社会教育組織「ウラマー評議会」議長）組が54%、プラボウォ・スピアント（元陸軍戦略予備軍司令官）、サンディアア・ウノ（元ジャカルタ州副知事）組が46%で、ジョコ、マアルフ組の勝利は動かない。地域的には、大票田の中部ジャワ、東ジャワでジョコ、マアルフ組が大勝し、スマトラ、西ジャワ、南スラウエシではプラボウォ、サンディアア組が勝った。

一般的に言えば、ジャワ人と穏健なイスラム教徒、イスラム教徒以外の人たちが現職に投票し、ジャワ人以外、特にスマトラの人たちと敬虔なイスラム教徒が挑戦者を支持したと言える。同時に、低所得者層への政府補助、1次産

品輸出の低迷などで、特にジャワとスマトラの対立が明らかとなった。国会議員選挙（575議席）では、与党で大統領の属する闘争民主党、プラボウォ候補を党首とする「ゲリンドラ党」がそれぞれ第1党、第2党となりそうである。また、国会議席を得るための最低得票率の引き上げで議席を失うのでは、と懸念された小党の多くも生き残った。

インドネシアの選挙は、タイの選挙と比較すると、はるかに自由で公正に行われた。また、1999年以来、国会議員選挙は5回目、大統領・副大統領直接選挙も4回目、選挙民主主義は定着したと言える。

しかし、今回の選挙では、国民の90%に達するイスラム教徒を対象に「イスラム」に訴えて集票を図り、多額の現金をばらまき、ソーシャル・ネットワーキング・サービス

◇権威主義VS民主主義

平成から令和へ日本が時代の変わり目を迎える中、タイで3月、インドネシアで4月に重要な国政選挙が実施された。タイの総選挙からは「タクシン元首相派」対「反タクシン派」から「反軍派」対「親軍派」への対立構造の変化がうかがえる。大統領選挙が行われたインドネシアでは、存在感を増すイスラム保守勢力の影響が注目の的だ。近年、東南アジアに広がる権威主義と、民主主義のせめぎ合いはどうなるのか。

(SNS) でフェイクニュースを次々と発信するなど、勝つためにはなんでもする、そういう意味での「ルールなき」多数派主義が蔓延した。これは結局のところ、民主主義への信頼を壊すことになる。イスラム保守派の代表的存在であるマアルフ・アミン氏が副大統領になることはまさに象徴的である。また、多数政党からなる与党連合は、いまでもなかなか動かない。「グリンドラ党」も取り込んだ大連立でもできれば、これはますますひどくなる。

タイとインドネシアの選挙の性格は随分違う。タイの選挙はタクシン首相時代の多数派主義を否定し、バンコク・エリートの特権を守る大きな狙いである。与党連合の編成で小党に拒否権を与えるのもそのコストにすぎない。一方、インドネシアでは、スハルト時代の反省もあり、大統領は安定的な与党連合なしには政権運営ができないようになってきている。このシステムはこれからも維持される。

では、何が問題なのか。タイでもインドネシアでも、あるいはそれ以外の東南アジアの国々でも、格差はきわめて深刻な問題である。経済が成長し、人々の所得が順調に伸びている時には、この問題は封じ込められる。しかし、経済が減速すれば、まして危機に陥れば、問題が噴き出す。それにはたして対処できるのか。それが大きな懸念である。

■ことは

◇1 タイ総選挙

タイで総選挙が実施されたのは、タクシン元首相の妹インラック前首相による政権が誕生するきっかけとなった2011年7月以来約8年ぶり。14年5月のクーデターから軍政が続く中、民政復帰に向けた節目となった。長年「タクシン元首相派」と「反タクシン派」の対立からデモが起き、国内が混乱。プラユット暫定首相が4年半秩序を維持してきた。軍政を信任するか否かが選挙の焦点になった。

◇2 インドネシアの政治制度

インドネシアではスハルト大統領が退陣するまで32年続いた強権的な権威主義体制への反省から、議会の権限が強化された。イスラム教徒が人口の9割を占め、宗教の政治的な影響力は強い。軍人出身の政治家の力もこれまでが強かった。それでも、市民のデモで民主化を成し遂げた1998年の経緯や、一連の政治改革で言論・結社が自由になり、地方分権も着実に進んだ。